

長期経営計画2030

2025年5月

アルコニックス株式会社



1. はじめに

2030年度を最終年度とする6年間の“長期”経営計画

VUCAが常態化する時代をグループとして生き抜く為、ありたい姿や進むべき道筋を明確化

3年中計1年毎ローリング方式からの脱却

外部環境変化に依らない、再成長の為の長期目標を設定し、目標達成の為にグループ一丸で前進

グループのパーパス・ビジョンを刷新

「中計2024」の目標・方針・戦略を踏襲しつつ、新たなグループの存在意義・ありたい姿を計画の頂点に

アルコニクスグループの経営計画を刷新！

グループ役職員との対話とフィードバックを重視

シンプルで骨太な計画とし、グループ役職員の理解浸透と対話を踏まえた計画のブラッシュアップを企図



未来を描く新たなパーパスとビジョンの策定

パーパス・ビジョンを計画の頂点に据え、全ての事業活動の軸を整理

- ◆ 目指すべき「存在意義・ありたい姿」を明確にすると共に、上場企業として「資本コストや株価を意識した経営」という株主要請にも応え、グループの持続可能性を維持向上していく道筋を、方針・戦略としてグループ全体に明示します
- ◆ グループの全ての事業活動において、「パーパス・ビジョン適合性」「株主期待適合性」「戦略適合性」の3軸のバランスで議論し、「注力」「効率化」「変革」を判断、実行します



パーパス《グループの存在意義》

どこかにいる、だれかの未来のために

当社グループが取り扱い、製造している原料・素材・製品の多くは、そのままでは用途が分からないものですが、全てが地球のどこかにいるだれかの豊か(well-being *)な未来のためのものであるという誇りを持っています。

*“Health is a state of complete physical, mental and social well-being.” (WHO憲章)



ビジョン《グループのありたい姿》

ヒトをつなぐ、モノをつなぐ、技術をつなぐ

当社グループは、“どこかにいるだれかの未来のために”あらゆる機会をとらえ、ヒト、モノ、技術を縦横無尽につなぐ存在でありたいと考えています。

持続可能な成長を目指すグループ経営へ

- ◆グループ収益力の安定性と成長力を高め、新たな成長曲線を描く
- ◆「パーパス・ビジョンの具現化」と「資本コストや株価を意識した経営」を両立し、「商品・資本・人財」の好循環を生み出す
- ◆グループの持続的な事業成長を支える経営基盤を充実させ、事業活動を通じた社会の課題解決への貢献を果たす

	基本方針	重点課題(マテリアリティ)
事業戦略 ～収益力強化・創出～	➢ 収益力を磨く ➢ 成長の為に新規投資(M&A、設備投資)	➢ 既存事業の収益力強化 ➢ グループ会社の自走力(自律成長)促進 ➢ グループ間のシナジー追求
財務戦略 ～資本活用と配分最適化～	➢ 投下資本の積極・有効活用 ➢ 収益の再投資+株主還元	➢ 低採算事業の構造改革 ➢ 資本効率向上へグループ牽引枠組整備 ➢ 収益再投資と株主還元のバランス
サステナビリティ戦略 ～グループと社会の持続可能性～	➢ 事業活動を通じて「どこかにいる、誰か」の豊かさ(well-being)を実現しようとしている当社グループのパーパスは、社会を持続させるための課題解決に向けた取組とは不可分の関係にあります。 ➢ 当社グループは、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)・H(人財)を重点課題(マテリアリティ)と定め、取組を続けていきます。	➢ E(環境):リサイクル事業を重点事業とし、適正・適法な循環型社会の実現を目指します。更に、事業活動を通じた環境負荷の軽減に努めます。 ➢ S(社会):人権と環境に配慮した調達、製造、販売を行い、公正なサプライチェーン構築に寄与すると共に、地域社会との共生を図ります。 ➢ G(ガバナンス):内部統制システムの基本方針に則り、グループとしての社会責任を全うしながら、リスクの統制を不断に行います。 ➢ H(人財):自律的・能動的に社会課題解決を行う人財を確保・育成する一方で、多様性・公平性・包括性に満ちたグループ風土を醸成していきます。
人財戦略 ～人財育成と生産性向上～	➢ 戦略に適合した人財投資(確保・育成) ➢ 人財パフォーマンスの最大化(生産性向上)	➢ 戦略に沿ったグループワイドな人財配置の最適化 ➢ グループ全体を見渡せるマネジメント人財育成
DX戦略 ～デジタル利活用～	➢ 事業・財務・人財戦略と連動したソリューションの提供 ➢ グループに最適化したデジタル技術の活用	➢ 的確・迅速な判断に向けたグループデータの把握・統合 ➢ グループ全体の事業活動・業務の効率化・質の向上

4.数値目標

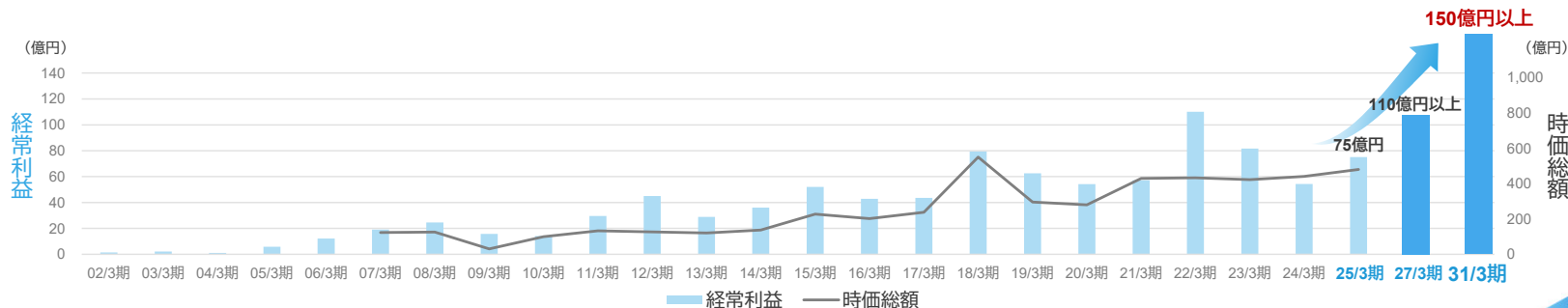
2030年度に経常利益150億円、ROIC8%、ROE12%を達成

「中期経営計画2024」見直し後目標(26年度経常利益110億円、ROIC6%)を達成し、その先へ

*「中期経営計画2024」見直し後

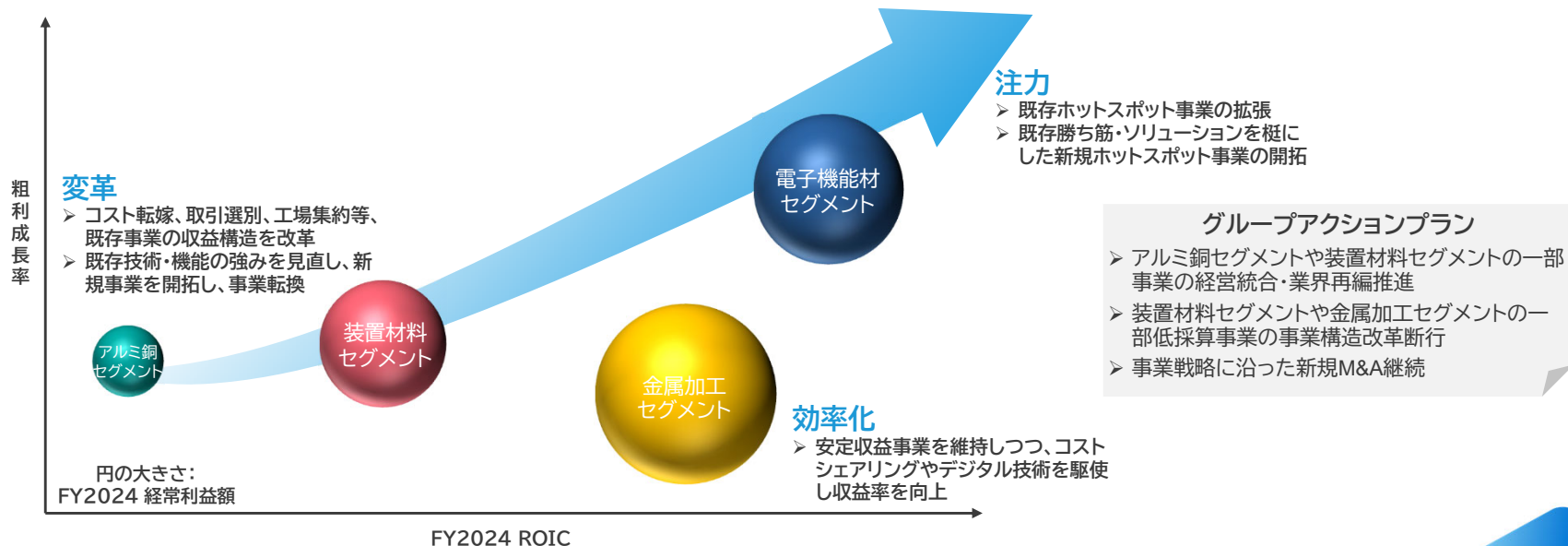
	2024年度 実績	2026年度 目標 *	2030年度 目標
経常利益	75億円	110億円以上	150億円以上
ROIC ※1	3.9%	6%以上	8%以上
ROE ※2	8.6%	12%以上	12%以上

※1 ROIC: 投下資本利益率(税引後営業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本) × 100)
※2 ROE: 株主資本利益率(親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本 × 100)
(「株主資本」の定義: 連結貸借対照表の『資本金』+『資本剰余金』+『利益剰余金』)



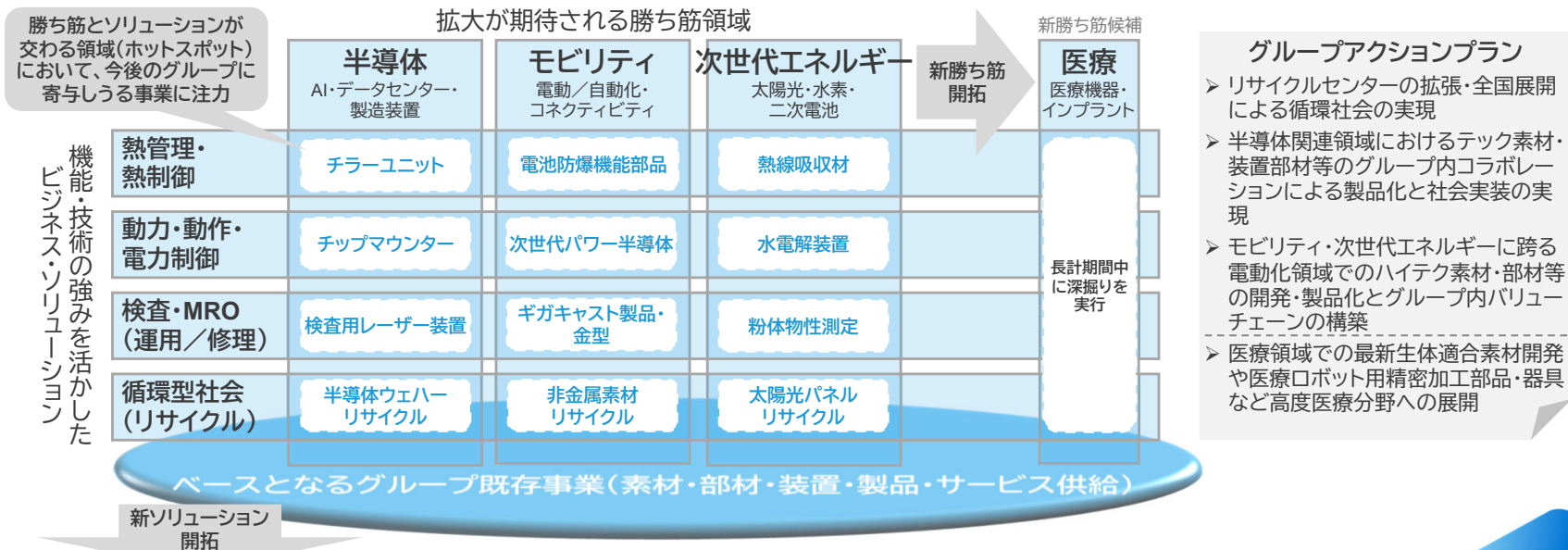
事業の仕分・組替とグループの連携により価値創造を極大化

- ◆グループ各事業単位で個別取引毎に、「注力」事業の展開・開拓、安定・成熟事業の「効率化」、低採算事業の「変革」を図る
- ◆事業ポートフォリオを不断・柔軟に仕分・組替の上、経営資源を適切に配置する
- ◆グループの持つ様々なリソース(知見、能力、経験、技術)をつなぎあわせ、追加的な企業価値の向上を目指す



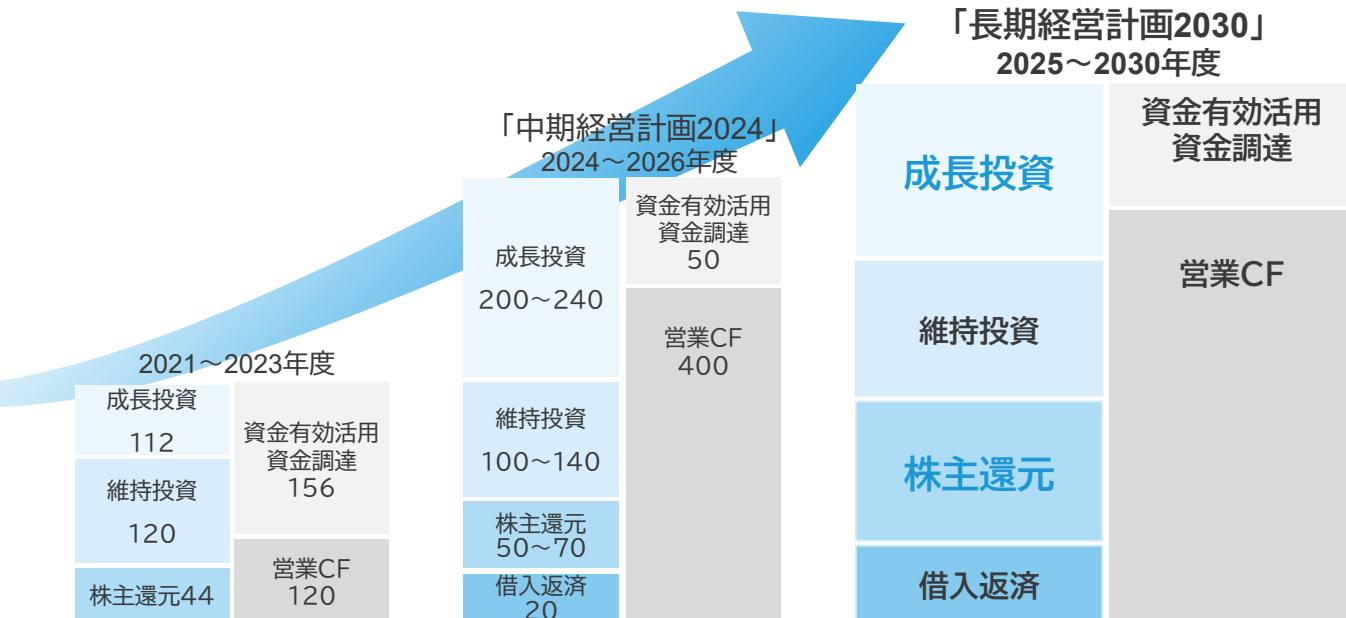
成長市場領域とグループが提供する価値が合致する事業に注力

- ◆「中計2024」における注力分野(半導体・自動車・リサイクル)を再整理し、市場拡大が期待できる領域「勝ち筋」とグループが提供する価値「ソリューション」のマトリックスをグループで共有し、2030年度に向けた事業戦略を策定
- ◆勝ち筋とソリューションが交わるエリア(ホットスポット)で今後のグループ付加価値増大に寄与しうること業に注力すると共に、新たな「勝ち筋」と「ソリューション」を開拓



成長投資と株主還元を両立し、資本効率を最大化

- ◆事業成長・資本効率両立の為の資本活用と配分を最適化
- ◆資本効率向上の為の打ち手を総動員し、資本の好循環を生み出す
- ◆「中計2024」におけるDOE3%目標は4%に引上げ



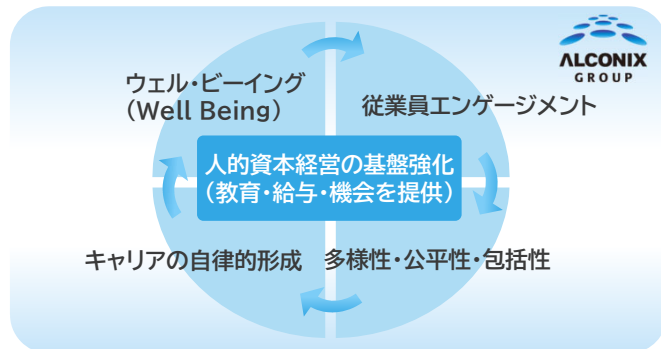
グループアクションプラン

- 既存・新規事業投資・設備投資の評価、対応策定フレームワークの確立
- 経営戦略と連動したグループ内業績評価システムの構築・運用

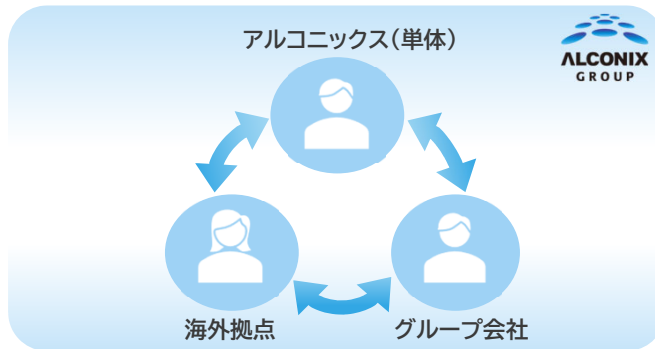
ヒトをつなぎ、コア人財を育成し、稼ぐ力を強化

- ◆従業員のスキルや経験値を上げることにより、仕事へのモチベーションとパフォーマンスを向上させる
- ◆事業ポートフォリオ組替に応じた人財の最適配置と、新規ビジネスを創出できるコア人財の確保・育成
- ◆商社から製造・開発まで幅広い業務や経験を通じた、グループ経営の次世代を担うマネジメント人財の育成

従業員に教育・給与・機会を提供



コア人財のグループ内展開による経験値UP

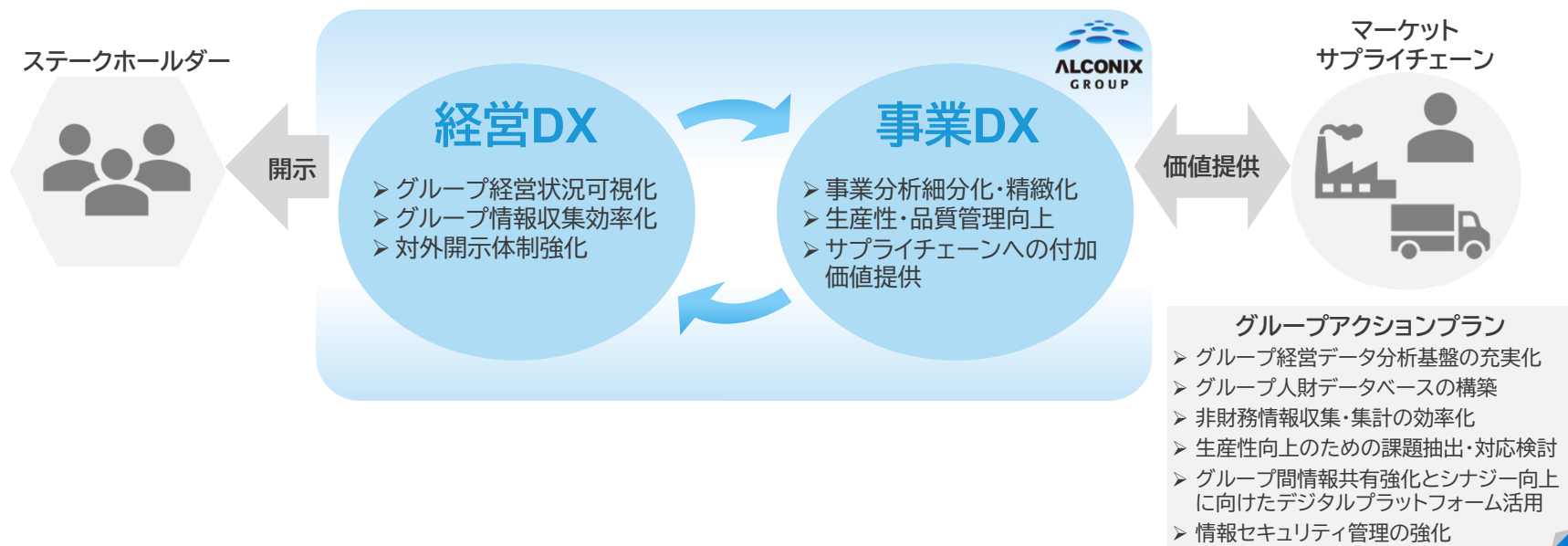


グループアクションプラン

- グループ人財データベース導入による人財プールの可視化
- 異動希望申告制度による人財の流動化促進
- 海外赴任・出向制度の拡充
- 自律的なキャリア・能力開発支援

デジタル技術でグループの今を把握し、未来の付加価値創造につなぐ

- ◆事業戦略、財務戦略、人財戦略と連動し、グループの各種データを迅速かつ的確に把握、加工、抽出できる仕組みを構築する
- ◆グループにおける様々なプロセスの効率化・合理化へのデジタル技術活用に取り組み、グループ付加価値創造と業務環境の改善に寄与する



【DISCLAIMER】

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。